

日本船舶振興会
昭和57年度補助事業

省エネルギー下におけるカーフェリー及び
内航革新船の役割と機能分担に関する研究

昭和58年3月

財団法人 九州海運振興センター

この研究調査は、モーターボート競走法による財団法人日本船舶振興会から補助金を受けて行なった事業である。

は し が き

本報告書は、当センターが昭和 57 年度において実施した「省エネルギー下におけるカーフェリー及び内航革新船の役割と機能分担に関する研究」(日本船舶振興会 補助事業)の成果をとりまとめたものである。

現在、九州経済圏と本州方面との間には、長距離フェリーと内航革新船が多数就航し、物流の大動脈を形成しているが、この海上雑貨輸送の分野においては、旅客輸送の不振からその重点を貨物輸送に移行しつつある長距離フェリーと、大宗貨物である素材型産業の構造的な不況がつづくなかで海上雑貨輸送に活路を開こうとする、いわゆる内航革新船の競合がますます激化する傾向にある。

他方、より速く、より低廉な輸送を求める荷主サイドの要請はますます厳しくなっており、また、中国縦貫自動車道の全通、国鉄フレートライナーの増強など他の輸送機関との競争も一段と激しさを増すことになるものとみられる。

このような状況下にあつて、いま、長距離カーフェリーと内航革新船がその役割を分担しつつ協調し、いかにしてより効率的な海上輸送体系を形成していくかが重要な課題となっている。

当センターでは、このような観点から、昭和 56 年度及び 57 年度事業としてこの調査研究に取り組んだものであり、これが、海上雑貨輸送の健全な発展の一助となることを期待している。

おわりに、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力いただいた委員各位及び関係官庁や各業界の方々、並びに調査と集計解析にあつていただいた榊日通総合研究所に改めて謝意を表する次第である。

昭和 58 年 3 月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

「カーフェリー及び内航革新船の
役割と機能分担に関する研究」

— 委 員 名 簿 —

委員長	中 條 勝 美	阪九フェリー(株)常務取締役北九州営業所長
委員	南 照 雄	九州海運局運航部輸送課長
"	矢 部 泰 治	第四港湾建設局企画課長
"	片 山 忠	船第四港湾建設局企画課長
"	大 塚 功 夫	福岡陸運局自動車部貨物第一課長
"	鎮 守 藤 吉	船福岡陸運局自動車部貨物第一課長
"	井 口 泰 明	名門カーフェリー(株)取締役新門司港事務所長
"	花 岡 健 治	大洋フェリー(株)常務取締役
"	井 上 丈 夫	オーシャン東九フェリー(株)取締役営業部長
"	滝 口 正	日本通運(株)九州支店次長
"	小 林 泰	船日本通運(株)九州支店海運倉庫部調査役
"	邑 本 直 樹	北九州運輸(株)常務取締役
"	宮 崎 昭	八幡大学法経学部助教授
事務局	山 口 迪	九州海運局運航部輸送課補佐官
"	赤 間 啓 一	九州海運局運航部輸送課流通企画係長
"	松 下 勝	船九州海運振興センター調査役
集計解析	土 井 正 義	船日通総合研究所
"	広 瀬 吉 英	◇
"	藤 田 光 樹	◇

目 次

は し が き

委 員 名 簿

序	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査体系	1
第1章 概 況	3
1. 北部九州と京浜・阪神地域間貨物輸送の現況	3
2. 長距離カーフェリー及び内航革新船就航状況	6
3. 長距離カーフェリー及び内航革新船輸送実績	8
第2章 長距離カーフェリーと内航革新船の特性	11
1. 法 規 制	11
2. 利 用 主 体	28
3. 運 航 形 態	30
(1) 運 航 時 間	30
(2) 運 賃 料 金	31
(3) 港 湾 利 用 形 態	33
4. 輸 送 品 目 構 成	35
5. 貨 物 流 動 状 況	38
(1) 流 動 圏 域	38
① 地 域 間 流 動	38
② ア ク セ ス ・ イ グ レ ス 距 離	44
(2) 施 設 間 流 動	48
6. 旅 客 輸 送	51

第3章 主要品目別海上輸送システムの検討	53
1. 農水産品	53
(1) 農産品	53
① 輸送需要の概要	54
② 輸送条件及び輸送システムの概要	55
③ 輸送機関選択要因	56
④ 航路別背後圏	57
(2) 水産品	58
① 輸送需要の概要	59
② 輸送条件及び輸送システムの概要	61
③ 航路別背後圏	62
2. 工業製品	63
(1) 金属機械工業品	64
① 輸送需要の概要	67
② 輸送条件と輸送システムの概要	68
③ 航路別背後圏	69
(2) その他の化学工業品	70
① 輸送需要の概要	70
② 輸送条件及び輸送システムの概要	71
③ 航路別背後圏	73
(3) 食料工業品	74
① 輸送需要の概要	76
② 輸送条件と輸送システムの概要	77
③ 輸送機関選択要因	79
④ 航路別背後圏	79
3. 取り合せ品（路線貨物）	80
① 輸送需要の概要	81
② 輸送条件及び輸送システムの概要	82
③ フェリー等の利用概要	85

第4章 輸送需要の動向	87
1. 推計の方法	88
2. 推計結果	93
(1) 推計モデル	93
(2) 推計のフレーム	95
(3) 推計結果	103
第5章 ま と め	117

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp